

外国による純支出，あるいは経常収支

「支出の合計が国内総生産に等しくなる」と聞いて、また別の疑問を持った人もいるのではないのでしょうか。すなわち、家計や企業は国内で生産された製品にのみ支出しているわけではありません。当然、外国で生産された製品にも支出しています。そして、「消費」や「投資」の中には外国製品への支出も含まれています。となると、支出を合計すると、家計や企業が外国製品に支出した分だけ国内総生産を上回ってしまうのではないのでしょうか。

まったくそのとおりです。そこで、国内総生産を割り出すためには、支出の合計から外国製品への支出をマイナスしなければなりません。すなわち、

$$\text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出} + \text{外国人の支出} - \text{日本人の外国製品への支出} = \text{GDP}$$

という関係が成立します。ところで、右辺の最後の2つの項「外国人の支出 - 日本人の外国製品への支出」は、外国人が日本からの受け取りを上回ってどれだけ支出したか、すなわち外国人による純粋な支出 (net expenditure) と考えられます。したがって、正確には外国の純支出と表記しなければなりません。

$$\text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出} + \text{外国の純支出} = \text{GDP}$$

さらに、「外国人の支出」とは我が国の輸出 (Export, EX) のことであり、「外国製品への支出」とは輸入 (Import, IM) のことです。したがって、以下のように書くこともできます。

$$\text{消費} (C) + \text{投資} (I) + \text{政府支出} (G) + \text{輸出} (EX) - \text{輸入} (IM) = \text{GDP} (Y)$$

また、すでに登場済みの経常収支 (Current Account, CA) とはこの輸出と輸入の差額のことです。この定義を用いれば、p.16の最初の式になります。

$$\text{消費} (C) + \text{投資} (I) + \text{政府支出} (G) + \text{経常収支} (CA) = \text{GDP} (Y)$$

2.2.3 総収入から総生産をつきとめる

すでに見たように、生産されたものは全て誰かに購入されます。従って、事後的には生産額に等しい売り上げが企業に生じることになります (前述のように、たとえ売れ残りがあっても)。そして売上は全て、生産に貢献した人々、すなわち労働を提供した人とビルや機械設備など資本を提供した人の間で分配されます (むろん、両方提供し、両方の分配を受ける人もいます)。したがって、人々が生産要素の提供の見返りに受け取った収入を合計すれば、経済全体の生産額に等しくなるはずです。

たとえば、図 2.5 のように、今年の国内総生産が 500 兆円であったとしましょう (図 1 段目)。全ての製品・サービスは誰かに購入されるので、企業には GDP と同額の 500 兆円の売り上げが発生します (図 2 段目)。この売上のうちたとえば 300 兆円が労働者 (「経営」という労働を提供する経営者も含む) に労働賃金として支払われ (分配され)、

残りの 200 兆円が資本の提供者に資本の使用料（利子・配当）として支払われる（分配される）としましょう（図3段目）。全て分配されつくすのですから、当然、労働者および資本の提供者の収入を合計すれば売上合計に等しくなり、さらに生産の総額に等しくなります。このように、GDP は生産要素提供者の受け取りを合計することで突き止めることもできます。

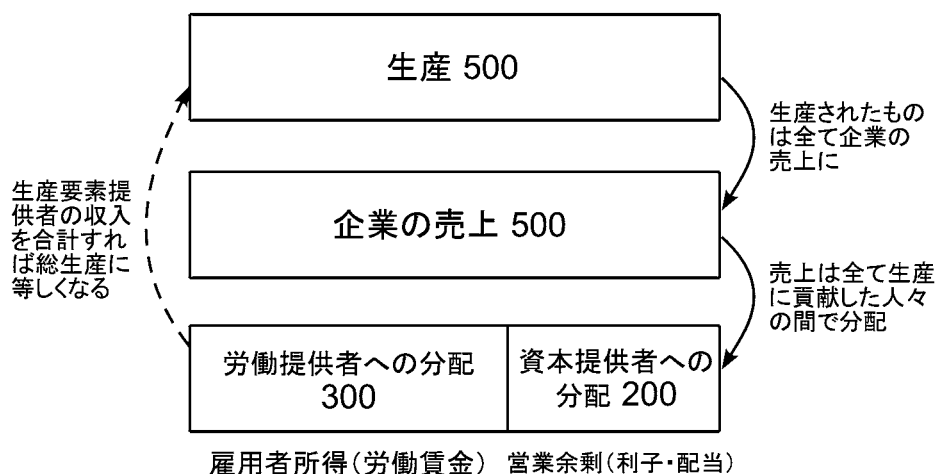


図 2.5: 分配面から見た GDP

ここで、資本の提供者への分配である配当を「営業余剰」と呼ぶことに疑問を持った人もいるでしょう。実は、資本の所有者である株主への配当の額は、企業の売上から労働提供者への分配を終えた後に残ったものとして決まります。故に、「余剰」と呼ばれるのです。一般に、労働者への分配額は予め決まっています、その年の業績によって変動するものではありません。従って、製品が予定通り売れて（＝業績がよく）在庫を買い取る必要がなければ、株主に対して支払える部分は多くなります。一方、製品が予定したほど売れず、多くを在庫として買い取る必要が生じてしまえば、株主への支払いの原資は小さくなります。

以上3つの節で見たように、GDPの大きさにアプローチする方法は3つあります。すなわち、

- 定義通りに生産額を集計するアプローチ
- 支出額を集計するアプローチ（支出面から見た GDP）
- 分配額を集計するアプローチ（分配面から見た GDP）

の3つです。また、定義上生産・支出・分配いずれの面からアプローチしても同額に到達することを、「三面等価の原則」といいます。

ところで、労働を提供した人および資本を提供した人の受け取りを合計すれば、それは国民全体の所得と考えることができます。したがって、これ以降大まかに「GDP = 人々の所得の合計」と考えて話を進めることにします¹。

¹だからこそ、「国民所得統計」と呼ぶのです。